

クラウドサービスを

導入した際の

経理処理を確認する

いまやクラウドサービスを利用していない企業は少数でしょう。しかしクラウドサービスの会計処理、税務上の処理を、きちんと把握されていますか。クラウドサービスの種類による会計・税務処理の違いなどを詳しく解説します。

よねづ税理士事務所

税理士 米津 晋次

クラウドサービスといえば、複数の端末やユーザーでデータを共有するためだけのもの、と思っている人が多いかもしれません。

しかし、いまやクラウドサービスはデータ共有にとどまらず、ユーザーがソフトウェアを使うために、あるいは、企業がアプリケーションの開発を行なう目的にも活用されています。

これらのクラウドサービスを利

用する場合の会計処理や、税務上の処理はやや複雑です。本稿では、クラウドサービスの種類や会計・税務処理の違い、留意点などを解説します。

クラウドサービスの種類と特徴

クラウドサービスは、クラウド

サービス事業者が提供する範囲によって、「SaaS」「PaaS」「IaaS」という3種類に分けられます（図表1）。

SaaS「サース」

SaaSとは「Software as a Service」の略で、従来はパッケージとして提供されていたアプリケーションやソフトウェアを、インターネットを介して使えるようにしたサービスのことです。クラウドサービスのなかでは、このSaaSが一番なじみのあるものでしょう。

SaaSは、そのソフトウェアを使いたいときだけ利用し、有料サービスの場合はその使った分だけ使用料を支払うものです。

SaaSでは、ブラウザなどからソフトウェアを利用できるため、ユーザーはソフトウェアを購入する必要もインストールする必要もありません。また、各人の個別の端末から利用できるだけでなく、異なる場所にいる複数人が共同で利用することもできます。

常に最新バージョンのサービスが利用できるため、アップデートを自分で行なう必要がないことも

図表1 クラウドサービスの種類

SaaS

インターネット経由でアプリケーションやソフトウェアを
使えるようにした
サービス

PaaS

インターネット経由で
アプリケーションの
開発環境を
提供するサービス

IaaS

インターネット経由で
必要なサーバーや
ネットワークなどを
利用できるサービス

特徴です。

その一方で、SaaSは完成されたサービスを利用するものなので、機能追加などのカスタマイズは困難です。

Webメール、地図サービス、オンラインストレージ、グループウェアなどがSaaSの代表例です。現在、提供されている代表的

なサービスには図表2のようなものがあります。

PaaS【パース】

PaaSは「Platform as a Service」の略で、アプリケーションの「開発環境」を提供するサービスです。

インターネットを介して、アプリケーションを動作させるためのサーバーやOSなど一式を揃えることにより、簡単にシステムの開

発環境を構築できます。

通常は開発環境をアプリケーションごとに構築しますが、PaaSでは開発環境がクラウド上に用意されているため、ハードウェアを自社で用意する必要がなく、導入後すぐに利用でき、初期投資も抑えられます。

さらに、トラブル時の対応やハードの保守にかかる時間や人材も不要なので、運用コストも軽減できます。

しかしPaaSでは、利用でき

図表2 SaaSの代表例

WebメールGmail、Yahoo!メール、iCloud Mail など
地図Google マップ、Yahoo!地図、MapFan、地図マビオン など
乗換案内Yahoo!路線情報、ジョルダン、NAVITIME など
スケジュール管理Googleカレンダー、Yahoo!カレンダー、Time tree など
オンラインストレージGoogle Drive、OneDrive、Dropbox など
オフィスソフトMicrosoft365、Google Workspace など

図表3 PaaSの代表例

提供業者	サービス名
Microsoft	Microsoft Azure
PaaSサービス Azure SQL Database など
Amazon	AWS
PaaSサービス AWS Elastic Beanstalk / AWS Lambda など
Google	Google Cloud Platform
PaaSサービス Google App Engine など

図表4 IaaSの代表例

提供業者	サービス名
Microsoft	Microsoft Azure
IaaSサービス Azure Virtual Machines Scale Sets など
Amazon	AWS
IaaSサービス Amazon EC2 / AWS Direct Connect など
Google	Google Cloud Platform
IaaSサービス Google Compute Engine など

る開発言語やデータベースがそのPaaSが提供しているものに限られるため、自由に開発環境を構築することができないデメリットもあります。

現在、提供されている代表的なサービスには図表3のようなものがあります。

IaaS【アイアス】

IaaSは「Infrastructure as a Service」の略で、インターネッ

トを介してサーバーや記憶装置、ネットワーク機器などを利用できるサービスです。

IaaSではOSやネットワークなどの「インフラ」のみが提供されており、自社で使いたいOSの種類やCPU、メモリストレージ、ネットワーク、バックアップ世代などを選ぶことができます。導入初期費用、ランニングコストを削減できるだけでなく、自社に必要なシステム環境を自由に構築し、自社の強みを活かしたシステムを実現できるのが、IaaSの大きな特徴です。

半面、開発者がサーバーの選定やOSの各種設定なども自分で行うことになるため専門知識が必須で、システムの運用や保守に必要な作業も煩雑になります。

現在、提供されている代表的なサービスには図表4のようなものがあります。

クラウドサービスの具体的な会計・税務処理

コンピュータソフトウェアに関する会計処理については、1998年に公表された「研究開発費等

に係る会計基準」と、その実務上の取扱いに関するものとして1999年に公表され2011年および2014年に改正された「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」がベースになっています。

クラウドサービスに関する会計基準は存在しないため、クラウドサービスに関する会計処理もこの基準を元に行なわれています。

＜SaaSの会計・税務処理＞

SaaSの場合、契約後すぐに利用することが可能で、導入に伴うカスタマイズなどの初期費用も通常発生しません。そのため、クラウドサービスの月額利用料は費用（損金）として処理します。

クラウドサービス利用料を半年払いや年払いする場合、原則として未経過期間に対応する部分については「前払費用」として処理をします。

一般的なSaaSの場合は、税務上のいわゆる短期前払費用に該当しますので、支払った金額を費用（損金）処理することも認められます。1年分を超えた期間分の支払いをした場合には「長期前払費用」処理をして、期間の経過に

したがって費用（損金）処理をしていきます。

なお、クラウドサービス利用料の勘定科目は、「支払手数料」や「通信費」等が一般的です。

複数のクラウドサービスを利用することにより利用料が高額になる場合は、「クラウド利用料」などの独自の科目を使用してもよいでしょう。科目の制約はありませんが、毎期同じ勘定科目で処理しましょう。

＜PaaS、IaaSの会計・税務処理＞

一方、PaaSやIaaSの会計処理は、注意が必要です。

PaaSで提供されるプログラム実行環境やデータベースなどのプラットフォーム、IaaSで提供されるインフラ環境だけでは、ソフトウェアやアプリケーションを使えないからです。

◎クラウドサービス利用料

PaaSやIaaSのクラウドサービス利用料については、SaaSと同様に費用（損金）処理します。あくまでサービス提供事業者の所有するインフラを借りているだけからです。

◎カスタマイズ費用

前述の実務指針では、「導入に当たって必要とされるカスタマイズ費用は取得価額に含める」旨を定めています。

PaaSやIaaS上に自社で構築したシステムやアプリケーションなどのカスタマイズ費用は、無形固定資産（ソフトウェア）として計上し、定額法により5年間で償却することになります。

◎クラウドサービス導入費用

クラウドサービスの導入費用（初期費用）については、会計上は一括して費用（損金）として計上します。

導入費用が20万円以上の場合、支出の効果が将来にわたっておよぶものであるといえるため、税務上は繰延資産として扱い、複数年に渡って損金算入していきます。

この場合の耐用年数はソフトウェアの償却期間である5年または、契約期間が定められている場合はその期間が妥当と考えられます。

クラウドサービスの導入費用が利用料に組み込まれたかたちで請求されるケースもあります。

そのような場合は、サービス提

供会社へ料金の内訳を記した書類等の発行を依頼し、導入費用と利用料を適切に区分して処理しましょう。

サービス提供会社から料金の内訳を記した書類等の提示が受けられなかった場合には、全額を利用料として費用（損金）処理することになります。

その場合は記録を残しておくなど、客観的に説明できる資料を揃えておくことが、税務リスクを避けるためには必要です。

クラウドサービス 利用料の消費税処理

クラウドサービス利用料の会計処理については、海外企業が提供している場合もあるため、消費税についても注意が必要です。

＜クラウドサービスに対する消費税の扱い＞

クラウドサービスをはじめ、電子書籍・広告・音楽の配信サービスなど「インターネット等を通じて行なわれるサービスの提供」（電気通信利用役務の提供）については、サービス購入者が日本

国内にいる者であれば、日本の消費税が課税されることになっていきます。

2015年10月以前は海外企業による電気通信利用役務の提供には、消費税がかかりませんでした。それが同年10月からは、電気通信利用役務の提供についてはサービス購入者が日本国内にいる者であれば、日本の消費税が課税されることになりました(図表5)。

事業者向けサービスと消費者向けサービスによる処理方法の違い

海外企業が提供するクラウドサービスが、「事業者向けサービス」であるか「消費者向けサービス」であるかによって消費税の処理方法が異なります。

事業者向けか消費者向けかを区別するのに悩みますが、財務省のホームページによると「事業者向けサービス」とは、サービスの性質や取引条件等から事業者向けであることが明らかな取引をいい、それ以外のものが「消費者向けサービス」とされています。

簡単にいえば、事業者しか利用しないようなサービス、または、オーダーメイドのサービスは「事

業者向け」に該当し、それ以外のものは「消費者向け」に該当することになります。

◎事業者向けサービスの場合

海外企業の「事業者向けサービス」については、「特定課税仕入れ」として役務の提供を受けた国内事業者が納税義務が課されており、いわゆる「リバースチャージ方式」(役務の提供を行なった国外事業者が代わり、役務の提供を受けた国内事業者がその役務の提供に係る消費税を申告・納付する方式)により消費税の申告をする必要があります。

また、「特定課税仕入れ」は、他の課税仕入れと同様に、仕入税額控除の対象となります。

つまり、特定課税仕入れの額を課税標準額に算入し、同時に課税仕入れとして仕入控除税額の計算も行ないます。

ただし、リバースチャージ方式により申告する必要があるのは、本則課税により申告を行なう事業者で、その課税期間の課税売上割合が95%未満の事業者に限られます。本則課税で課税売上割合が95%以上もしくは簡易課税制度を選択している場合は、課税標準

額、仕入控除税額のいずれにも含まれません。

◎消費者向けサービスの場合

国税庁が公表している「登録国外事業者」から受けた役務提供については、仕入れ税額控除を行なうことができます。

一方で、登録国外事業者に登録されていない海外企業に支払った場合は、仕入れ税額控除の対象となりません。

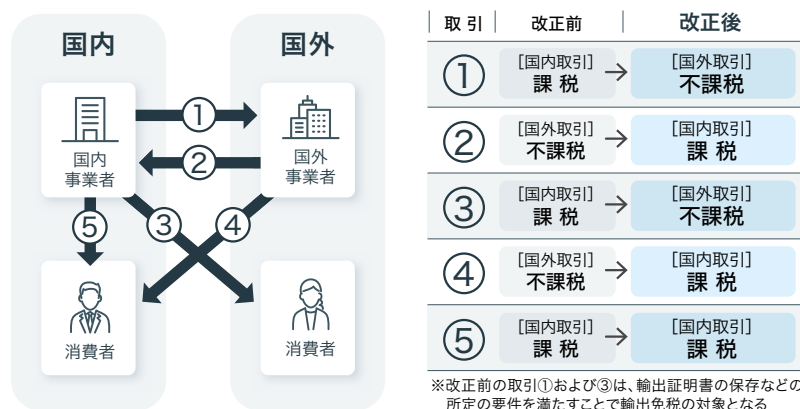
未登録国外事業者から、「消費者向け」に区分されるクラウドサービスを利用する場合は、消費税の扱いには注意が必要です。

なお、ドロップボックスやアマゾンウェブサービス(AWS)、グーグル等は、登録国外事業者になっています。

◎提供しているのが日本人か外国法人かの確認

海外企業だと思っても、日本人がある場合があります。たとえば、マイクロソフトはアメリカの

図表5 「電気通信利用役務の提供」に係る内外判定基準



引用：国税庁「国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税関係について」

法人ですが、日本法人もありません。グーグルも同じです。海外企業の提供するクラウドサービスを利用している場合には、そのサービスを提供している法人が外国法人なのか日本法人なのかを確認して、正しい消費税処理をするよう注意しましょう。